

## 平成24年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

### 1 人口規模等

国調人口	平成22年度	39,221 人
	平成17年度	42,287 人
住民基本台帳人口	平成24年度末	39,538 人
	平成23年度末	39,964 人
行政区域面積	390.39 km <sup>2</sup>	

### 2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、878,815千円となり、形式収支から平成25年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額221,747千円）を差し引いた実質収支は657,068千円となった。また、実質収支から前年度実質収支533,430千円を差し引いた単年度収支は、123,638千円の黒字となり、財政調整基金へ4,024千円（利子分）積み立て、市債を355,791千円繰上償還し、財政調整基金を235,086千円取り崩したので、実質単年度収支は248,367千円の黒字となった。

（単位：千円，％）

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	平成22年度 c	増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
歳入総額 A	22,599,252	24,003,559	23,994,762	△ 1,404,307	△ 5.9
歳出総額 B	21,720,437	23,384,212	22,818,787	△ 1,663,775	△ 7.1
差 引 (A-B) C	878,815	619,347	1,175,975	259,468	41.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	221,747	85,917	345,077	135,830	158.1
実質収支 (C-D) E	657,068	533,430	830,898	123,638	23.2
単年度収支 F	123,638	△ 297,468	306,740	421,106	141.6
財政調整基金積立額 G	4,024	3,277	4,247	747	22.8
市債繰上償還額 H	355,791	328,318	0	27,473	8.4
財政調整基金取崩額 I	235,086	37,611	219,110	197,475	525.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	248,367	△ 3,484	91,877	251,851	7,228.8

### 3 財政指数等

經常一般財源収入額は、地方交付税のうち普通交付税が54,728千円減、地方特例交付金が39,442千円減、市税が15,305千円減となったことが主な理由であり128,427千円、1.0%の減となった。

經常収支比率は、人件費や扶助費、公債費等の經常的な支出が、48,093千円、0.4%の減となったが、普通交付税や地方消費税交付金等の經常一般財源収入額が128,427千円、臨時財政対策債が9,200千円減となったため、87.8%から88.3%へ上昇した。

公債費比率の減は、標準財政規模が145,174千円減となったが、繰上償還を除く公債費が112,258千円減、基準財政需要額に算入された普通交付税のうち、一般会計に係る災害復旧費等の公債費が73,455千円増となったため、10.9%から9.5%へ減少した。

実質公債費比率は、標準財政規模が145,174千円減、公債費充当一般財源等額が87,089千円減、交付税算入公債費が11,588千円減となったが、連結決算における元利償還金等が188,078千円減となったので、11.1%から9.7%へ減少した。

将来負担比率については、標準財政規模が145,174千円減、交付税算入公債費が11,588千円減、地方債等の将来負担額が467,670千円増となったが、基金残高や普通交付税公債費元金算入見込み額等の充当可能財源等が1,138,558千円増となったため、13.8%から6.9%へ減少した。

地方債現在高は、合併特例債の増によるものが主であり、791,729千円、3.1%の増となり、債務負担行為額は、物品の賃貸借料や農林漁業資金償還補助の減により103,513千円、17.6%の減となった。

(決算統計数値)

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	平成22年度 c	増減 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
財政力指数 (3か年平均)	0.27	0.28	0.29	△ 0.01	△ 3.6
標準財政規模	13,118,546	13,263,720	13,730,402	△ 145,174	△ 1.1
基準財政収入額	2,811,967	2,875,109	2,869,581	△ 63,142	△ 2.2
基準財政需要額	10,294,477	10,427,810	10,741,991	△ 133,333	△ 1.3
經常一般財源収入額	12,462,342	12,590,769	12,820,741	△ 128,427	△ 1.0
実質収支比率	5.0	4.0	6.1	1.0	25.0
經常収支比率	88.3	87.8	86.3	0.5	0.6
公債費比率 (一般会計)	9.5	10.9	11.4	△ 1.4	△ 12.8
公債費負担比率 (一般会計)	19.4	19.8	19.3	△ 0.4	△ 2.0
実質公債費比率 (単年度)	8.4	9.9	10.9	△ 1.5	△ 15.2
実質公債費比率 (3か年平均)	9.7	11.1	12.2	△ 1.4	△ 12.6
将来負担比率	6.9	13.8	28.9	△ 6.9	△ 50.0
地方債現在高	26,278,539	25,486,810	24,587,188	791,729	3.1
債務負担行為額	486,257	589,770	683,340	△ 103,513	△ 17.6

【經常収支比率内訳】

(単位：%)

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	平成22年度 c	増減 (a-b) d	
經常収支比率	88.3	87.8	86.3	0.5	
内 訳	人 件 費	22.6	23.0	22.9	△ 0.4
	扶 助 費	7.6	6.8	6.9	0.8
	公 債 費	21.6	22.2	21.9	△ 0.6
	物 件 費	13.4	12.5	11.8	0.9
	維 持 補 修 費	1.7	1.1	1.2	0.6
	補 助 費 等	9.0	9.8	9.8	△ 0.8
	繰 出 金	12.4	12.3	11.7	0.1
	投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0

#### 4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
(単位:%)						
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.94	17.94	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
曾於市健全化判断比率			—	—	9.7	6.9

#### ○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。
実質赤字比率  【一般会計等の赤字額 標準財政規模】	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「—」と表示する。 【曾於市早期健全化基準比率】 12.94%〔標準財政規模に応じて算出〕 【曾於市財政再生比率】 20%〔全国市町村共通〕 $\left[ \frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$
連結実質赤字比率  【連結実質赤字額 標準財政規模】	全会計（一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、水道事業会計）の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「—」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。 【曾於市早期健全化基準比率】 17.94%〔12.92%（早期健全化実質赤字比率）+5%（共通加算率）〕 【曾於市財政再生比率】 30.0%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額（準元利償還金）の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曾於市早期健全化基準比率】 25%〔全国共通〕 【曾於市財政再生比率】 35%〔全国共通〕 ※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。
将来負担比率	地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曾於市早期健全化基準比率】 350%〔全国市町村共通〕
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曾於市早期健全化基準比率】 20%〔全公営企業〕

## (1) 実質赤字比率

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)				
	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入歳出差引額 (A)	878,815	619,347	1,175,975	620,472	632,324
継続費通次繰越額 (B)	0	42,426	0	42,290	0
繰越明許費繰越額 (C)	936,397	144,234	1,032,326	553,767	1,404,229
事故繰越繰越額 (D)	0	0	0	0	0
事業繰越額 (E)	0	0	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定財源 (G)	714,650	100,743	687,249	499,743	1,289,464
実質収支額 (A)-{(B)+(C)+(D)+(E)+(F) -(G)}	657,068	533,430	830,898	524,158	517,559
標準財政規模(I)	13,118,546	13,263,720	13,730,402	13,039,556	12,738,760
実質赤字比率 (H)/(I)	-	-	-	-	-

※ 平成24年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が657,068千円の黒字となったので、「-」と表示する。

## (2) 連結実質赤字比率

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
実質収支(一般会計等)										
一般会計 (1)	657,068		533,430		830,898		524,158		517,559	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	800,834		725,627		673,546		694,071		782,021	
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (3)	12,492		8,256		6,583		4,693		9,425	
生活排水処理事業特別会 計 (4)	2,013		1,785		1,326		2,237		2,088	
実質収支 (その他特別会計)										
国民健康保険特別会計 (5)	260,573		62,463		63,633		167,855		52,656	
老人保健特別会計 (6)	0		0		0		0		27,542	
後期高齢者医療特別会計 (7)	1,524		1,873		554		767		4,724	
介護保険特別会計 (8)	249,601		235,303		328,516		348,649		260,055	
連結実質赤字額(1)～(8) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0		0		0	
標準財政規模 (B)	13,118,546		13,263,720		13,730,402		13,039,556		12,738,760	
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100	—		—		—		—		—	

\*平成24年度全会計決算(一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 公共下水道事業特別会計, 生活排水処理事業特別会計, 水道事業会計)の実質収支が黒字又は剰余額が発生したので, 連結実質赤字額は無く, 「—」と表示する。

### (3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	平成22年度 c	増減 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	2,899,729	2,985,659	3,103,438	△ 85,930	△ 2.9
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	45,183	44,024	64,801	1,159	2.6
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	2,854,546	2,941,635	3,038,637	△ 87,089	△ 3.0
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0	
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	163,058	169,827	159,103	△ 6,769	△ 4.0
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,544	108,060	188,838	△ 88,516	△ 81.9
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	49,176	56,039	63,136	△ 6,863	△ 12.2
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0	0.0
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,826,171	1,770,841	1,667,004	55,330	3.1
⑩ イ 災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る。)	24,864	24,865	80,653	△ 1	△ 0.0
⑪ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	259,338	304,236	286,781	△ 44,898	△ 14.8
⑫ エ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	45,149	67,517	152,450	△ 22,368	△ 33.1
⑬ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	0.0
⑭ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	10,060	9,711	9,009	349	3.6
⑮ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)	2,165,582	2,177,170	2,195,897	△ 11,588	△ 0.5
A 連結決算における元利償還金等 (①+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	3,131,507	3,319,585	3,514,515	△ 188,078	△ 5.7
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入され た公債費等 (②+⑮)	2,210,765	2,221,194	2,260,698	△ 10,429	△ 0.5
C 標準財政規模	13,118,546	13,263,720	13,730,402	△ 145,174	△ 1.1
実質公債費比率 (A-B)/(C-⑮)×100 ※単年度(D)	8.4	9.9	10.9	△ 1.5	
実質公債費比率 (D)/3 ※3か年平均	9.7	11.1	12.2	△ 1.4	

⑤の内訳		⑥の内訳		⑦の内訳	
水道事業会計	43,287	曾於北部衛生 処理組合	15,701	土地改良施設 維持管理適正 事業	1,587
公共下水道事 業特別会計	102,119	大隅曾於地区 消防組合	3,843	農林漁業資金 償還補助・制度 資金利子補給	47,589
生活排水処理 事業特別会計	17,652				
合計	163,058		19,544		49,176

\* 実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が133,586千円減となったが、連結決算における元利償還金等(繰上償還を除く)から公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が177,649千円減(一般会計△85,930千円、公営企業繰入金△6,769千円、一部事務組合△88,516千円等)となったので、11.1%から9.7%へ減少した。

(4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		平成24年度 a	平成23年度 b	平成22年度 c	増減 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
将来 負担 額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	26,278,539	25,486,810	24,587,188	791,729	3.1
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	343,000	377,506	407,811	△ 34,506	△ 9.1
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	2,746,899	2,766,427	2,685,070	△ 19,528	△ 0.7
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	18,508	36,551	148,904	△ 18,043	△ 49.4
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込	3,686,357	3,936,539	4,130,761	△ 250,182	△ 6.4
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込	184,818	186,618	184,726	△ 1,800	△ 1.0
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	0.0
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0.0
	⑨ 合 計	33,258,121	32,790,451	32,144,460	467,670	1.4
充 当 可 能 財 源 等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	9,634,494	9,358,373	7,892,496	276,121	3.0
	⑪ 特定の歳入見込額	506,545	675,569	844,355	△ 169,024	△ 25.0
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,355,825	21,217,267	20,064,040	1,138,558	5.4
	⑬ 合 計	32,496,864	31,251,209	28,800,891	1,245,655	4.0
A 小計 ⑨ - ⑬		761,257	1,539,242	3,343,569	△ 777,985	△ 50.5
⑭ 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)		13,118,546	13,263,720	13,730,402	△ 145,174	△ 1.1
⑮ 普通交付税に算入される公債費等の額		2,165,582	2,177,170	2,195,897	△ 11,588	△ 0.5
B 小計 : ⑭ - ⑮		10,952,964	11,086,550	11,534,505	△ 133,586	△ 1.2
将来負担比率 (A)/(B)×100		6.9	13.8	28.9	△ 6.9	△ 50.0

②の内訳

農林漁業資金償還補助	343,000
------------	---------

③の内訳

水道事業会計	530,227
公共下水道事業特別会計	2,009,542
生活排水処理事業特別会計	207,130
合 計	2,746,899

④の内訳

曾於北部衛生処理組合	0
大隅曾於地区消防組合	18,508
合 計	18,508

⑤の内訳

一般職分	3,395,607
特別職分	37,326
退職手当組合積立不足額	253,424
合 計	3,686,357

⑥の内訳

土地開発公社	179,573
大隅町土地改良区	5,245
合 計	184,818

⑩の内訳

財政調整基金	3,152,751
減債基金	603,257
その他特定目的基金	4,963,024
定額運用基金(現金分)	722,829
特別会計分	192,633
合 計	9,634,494

⑪の内訳

住宅使用料	506,545
-------	---------

\* 将来負担比率については、標準財政規模が145,174千円減、交付税算入公債費が11,588千円減、地方債等の将来負担額が467,670千円(一般会計791,729千円、債務負担行為額△34,506千円、公営企業繰入額△19,528千円、一部事務組合負担額△18,043千円、退職手当負担見込額△250,182千円、設立法人△1,800千円)の増となったが、基金残高が276,121千円増、普通交付税公債費元金算入見込み額が1,138,558千円増となったこと等により充当可能財源額が1,245,655千円増となり、13.8%から6.9%へ減少した。

5 決算の状況

(1) 歳入

ア 款別・財源別

・自主財源

市税は、市民税のうち個人市民税が49,304千円、5.6%増、法人市民税が15,489千円、9.5%増、固定資産税のうち家屋が85,890千円、10.4%減、土地が3,891千円、0.9%減となったことが主なもので15,305千円、0.5%減となった。分担金及び負担金は、保育所運営費保護者負担金が保育料の低減等により17,923千円減となったことが主なもので27,572千円、9.1%の減となった。寄附金は、山中貞則顕彰記念事業寄附金が64,502千円減となったことが主なもので56,725千円、40.6%の減となった。繰入金は、財政調整基金繰入金が197,475千円増となったことが主なもので175,997千円、85.2%の増となった。諸収入は、有機センター脱臭棟の倒壊による和解金が30,015千円、畜産基盤再編総合整備事業負担金が43,440千円増となったことが主なもので75,654千円、38.5%の増となった。

・依存財源

地方交付税のうち普通交付税は、54,728千円、特別交付税は、8,589千円それぞれ減となり、63,318千円、0.7%の減となった。国庫支出金は、子ども手当及び児童手当国庫負担金が74,252千円減、きめ細かな交付金が225,145千円減、公共土木災害復旧事業費補助金が94,822千円減となったことが主なもので264,233千円、10.4%の減となった。県支出金は、経営構造対策事業費補助金が93,571千円増、食肉等流通体制整備事業費補助金が336,924千円減、現年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金が313,048千円減、介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金が137,912千円減となったことが主なもので808,568千円、32.8%の減となった。市債は、主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが、ゆず冷凍施設整備事業が110,500千円増、光ケーブル整備事業が179,500千円増、消防センター整備事業が320,000千円減、まちづくり基金造成事業が190,000千円減となったことが主なもので172,600千円、4.4%の減となった。

(単位：千円、%)

款	平成24年度		平成23年度		平成22年度		増減額 (a-b) d	増減率 (d/a*100)	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
自主財源	市税	2,924,789	12.9	2,940,094	12.2	2,923,670	12.2	△ 15,305	△ 0.5
	分担金及び負担金	276,979	1.2	304,551	1.3	285,172	1.2	△ 27,572	△ 9.1
	使用料及び手数料	295,046	1.3	289,447	1.2	277,910	1.2	5,599	1.9
	財産収入	125,209	0.6	91,804	0.4	100,041	0.4	33,405	36.4
	寄附金	82,906	0.4	139,631	0.6	43,823	0.2	△ 56,725	△ 40.6
	繰入金	382,483	1.7	206,486	0.9	242,568	1.0	175,997	85.2
	繰越金	349,347	1.5	575,975	2.4	210,472	0.9	△ 226,628	△ 39.3
	諸収入	272,333	1.2	196,679	0.8	300,507	1.3	75,654	38.5
	計	4,709,092	20.8	4,744,667	19.8	4,384,163	18.4	△ 35,575	△ 0.7
依存財源	地方譲与税	269,294	1.2	287,539	1.2	294,641	1.2	△ 18,245	△ 6.3
	利子割交付金	4,206	0.0	5,741	0.0	9,542	0.0	△ 1,535	△ 26.7
	配当割交付金	2,508	0.0	3,658	0.0	1,273	0.0	△ 1,150	△ 31.4
	株式等譲渡所得割交付金	579	0.0	572	0.0	1,362	0.0	7	1.2
	地方消費税交付金	319,904	1.4	327,407	1.4	340,429	1.4	△ 7,503	△ 2.3
	ゴルフ場利用税交付金	15,262	0.1	15,342	0.1	16,611	0.1	△ 80	△ 0.5
	自動車取得税交付金	43,550	0.2	35,456	0.1	43,096	0.2	8,094	22.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,021	0.0	828	0.0	821	0.0	193	23.3
	地方特例交付金	9,032	0.0	48,474	0.2	56,257	0.2	△ 39,442	△ 81.4
	地方交付税	9,559,947	42.3	9,623,265	40.1	9,957,915	41.5	△ 63,318	△ 0.7
	交通安全対策特別交付金	7,045	0.0	7,397	0.0	7,648	0.0	△ 352	△ 4.8
	国庫支出金	2,269,755	10.1	2,533,988	10.6	2,710,525	11.3	△ 264,233	△ 10.4
	県支出金	1,659,157	7.4	2,467,725	10.3	2,523,779	10.5	△ 808,568	△ 32.8
	市債	3,728,900	16.5	3,901,500	16.2	3,646,700	15.2	△ 172,600	△ 4.4
計	17,890,160	79.2	19,258,892	80.2	19,610,599	81.6	△ 1,368,732	△ 7.1	
歳入合計	22,599,252	100.0	24,003,559	100.0	23,994,762	100.0	△ 1,404,307	△ 5.9	



イ 普通交付税

基準財政収入額は、たばこ税が24,133千円、21.3%増、市税法人税割が16,724千円、31.6%増となったが、固定資産税の家屋が63,451千円、10.3%減となったことが主なもので62,853千円、2.2%の減となった。一方、基準財政需要額は、合併特例債の増により、公債費が55,332千円、3.1%の増となったが、清掃費が北部衛生処理組合の事業費補正分等の減により69,875千円、23.5%減、農業行政費が農家の急減補正の減により45,398千円、7.2%減、地域振興費が頑張る応援プログラム補正係数の減により83,456千円、21.1%の減となった。この結果、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた普通交付税交付額は、54,728千円、0.6%の減となった。

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度 a	平成23年度 b	平成22年度 c	平成21年度 d	平成20年度 e	増減額 (a-b) f	増減率 (f/b*100)
基準財政需要額	総 個別算定経費 a	8,658,618	8,814,969	9,277,385	8,733,685	8,424,525	△ 156,351	△ 1.8
	包括算定経費 b	1,858,954	1,884,625	1,944,796	1,855,668	1,899,912	△ 25,671	△ 1.4
	公債費 c	1,851,037	1,795,705	1,747,661	1,672,771	1,609,735	55,332	3.1
	臨時財政対策債振替相当額 d	742,630	751,866	1,032,337	797,977	514,155	△ 9,236	△ 1.2
	計 (a+b+c-d) ア	11,625,979	11,743,433	11,937,505	11,464,147	11,420,017	△ 117,454	△ 1.0
	錯誤措置額 イ	△ 127	0	7,378	0	△ 17,715	△ 127	
	合計 (ア+イ) ウ	11,625,852	11,743,433	11,944,883	11,464,147	11,402,302	△ 117,581	△ 1.0
基準財政収入額	基準財政収入額 エ	2,811,975	2,875,122	2,870,234	2,968,247	3,114,632	△ 63,147	△ 2.2
	錯誤措置額 オ	294	0	0	0	2,407	294	
	合計 (エ+オ) カ	2,812,269	2,875,122	2,870,234	2,968,247	3,117,039	△ 62,853	△ 2.2
交付基準額 (ウ-カ) キ	8,813,583	8,868,311	9,074,649	8,495,900	8,285,263	△ 54,728	△ 0.6	
調整額 ク	0	0	0	△ 10,309	△ 5,000	0	0.0	
交付決定額 (キ+ク) ケ	8,813,583	8,868,311	9,074,649	8,485,591	8,280,263	△ 54,728	△ 0.6	
対前年度増減額	△ 54,728	△ 206,338	589,058	205,328	296,606			

(2) 歳 出

ア 目的別

総務費は、基金積立金が184,107千円減、宅地分譲事業が163,466千円減となったことが主なもので209,818千円、7.3%の減となった。民生費は、子ども手当及び児童手当が63,016千円減、介護基盤緊急整備特別対策事業が133,174千円減、国民健康保険特別会計操出金が216,068千円減となったことが主なもので230,426千円、3.5%の減となった。農林水産業費は、大隅農産加工センター整備事業が210,443千円減、畜産物加工施設整備事業が336,924千円減、ゆず冷凍施設整備事業が206,878千円増となったことが主なもので324,079千円、12.7%の減となった。土木費は、市道整備事業が平成25年度へ179,174千円事業繰り越したことにより147,011千円減、地域振興住宅建設事業が145,672千円増、ストック住宅総合改善事業が47,972千円増となったことが主なもので35,991千円、1.5%の減となった。消防費は、消防センター建設事業が364,904千円減となったことが主なもので332,034千円、32.7%の減となった。教育費は、中学校改修事業費が240,504千円増となったことが主なもので183,359千円、9.6%の増となった。公債費は、84,784千円、2.5%の減となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度		増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比		
議 会 費	214,563	1.0	233,188	1.0	183,213	0.8	△ 18,625	△ 8.0
総 務 費	2,661,665	12.3	2,871,483	12.3	3,057,243	13.4	△ 209,818	△ 7.3
民 生 費	6,296,898	29.0	6,527,324	27.9	6,286,045	27.6	△ 230,426	△ 3.5
衛 生 費	1,469,055	6.8	1,403,175	6.0	1,389,952	6.1	65,880	4.7
労 働 費	3,086	0.0	7,866	0.0	4,439	0.0	△ 4,780	△ 60.8
農林水産業費	2,225,506	10.2	2,549,585	10.9	2,871,410	12.6	△ 324,079	△ 12.7
商 工 費	204,643	1.0	196,080	0.9	181,443	0.8	8,563	4.4
土 木 費	2,417,650	11.1	2,453,641	10.5	2,072,186	9.1	△ 35,991	△ 1.5
消 防 費	682,738	3.1	1,014,772	4.3	717,403	3.1	△ 332,034	△ 32.7
教 育 費	2,086,056	9.6	1,902,697	8.1	2,145,993	9.4	183,359	9.6
災 害 復 旧 費	203,057	0.9	884,097	3.8	806,022	3.5	△ 681,040	△ 77.0
公 債 費	3,255,520	15.0	3,340,304	14.3	3,103,438	13.6	△ 84,784	△ 2.5
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	21,720,437	100.0	23,384,212	100.0	22,818,787	100.0	△ 1,663,775	△ 7.1

イ 性質別

人件費は、職員数の減等により103,472千円、3.2%の減となった。物件費は、生きいき健康センターの備品整備費の増が主なもので28,322千円、1.2%の増となった。扶助費は、障害福祉サービス費や保育園運営費、子ども医療費補助金等の増により102,526千円、3.0%の増となった。補助費等は曾於北部衛生処理事務組合負担金等の減により72,279千円、4.0%の減となった。公債費は、84,784千円、2.5%の減となった。繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金が216,068千円減となったことが主なもので213,430千円、8.8%の減となった。積立金は、まちづくり基金や減債基金への積立金の減により183,157千円、21.8%の減となった。普通建設事業は、補助事業費の畜産物加工施設整備事業が336,924千円減、単独事業費の大隅農産加工センター整備事業が156,721千円減となったものが主なもので525,125千円、11.0%減となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度		増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
消費的経費	人 件 費	3,175,974	14.6	3,279,446	14.0	3,379,930	14.8	△ 103,472	△ 3.2
	物 件 費	2,415,902	11.1	2,387,580	10.2	2,297,873	10.1	28,322	1.2
	維 持 補 修 費	269,468	1.3	200,804	0.8	199,835	0.9	68,664	34.2
	扶 助 費	3,561,670	16.4	3,459,144	14.8	3,406,024	14.9	102,526	3.0
	補 助 費 等	1,720,449	7.9	1,792,728	7.7	1,931,739	8.5	△ 72,279	△ 4.0
	計	11,143,463	51.3	11,119,702	47.5	11,215,401	49.2	23,761	0.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,254,274	19.6	4,779,399	20.5	4,108,710	18.0	△ 525,125	△ 11.0
	補 助 事 業 費	1,128,423	5.2	1,441,072	6.2	1,662,636	7.3	△ 312,649	△ 21.7
	単 独 事 業 費	2,816,199	13.0	3,129,756	13.4	2,294,998	10.1	△ 313,557	△ 10.0
	県 営 事 業 費 負 担 金	309,652	1.4	208,571	0.9	151,076	0.6	101,081	48.5
	国 直 轄 事 業 負 担 金		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	災 害 復 旧 事 業 費	203,057	0.9	884,097	3.8	806,022	3.5	△ 681,040	△ 77.0
計	4,457,331	20.5	5,663,496	24.3	4,914,732	21.5	△ 1,206,165	△ 21.3	
その他	公 債 費	3,255,520	15.0	3,340,304	14.3	3,103,438	13.6	△ 84,784	△ 2.5
	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰 出 金	2,208,745	10.2	2,422,175	10.3	2,263,773	9.9	△ 213,430	△ 8.8
	積 立 金	655,378	3.0	838,535	3.6	1,321,443	5.8	△ 183,157	△ 21.8
	計	6,119,643	28.2	6,601,014	28.2	6,688,654	29.3	△ 481,371	△ 7.3
歳 出 合 計	21,720,437	100.0	23,384,212	100.0	22,818,787	100.0	△ 1,663,775	△ 7.1	

ウ 性質別明細

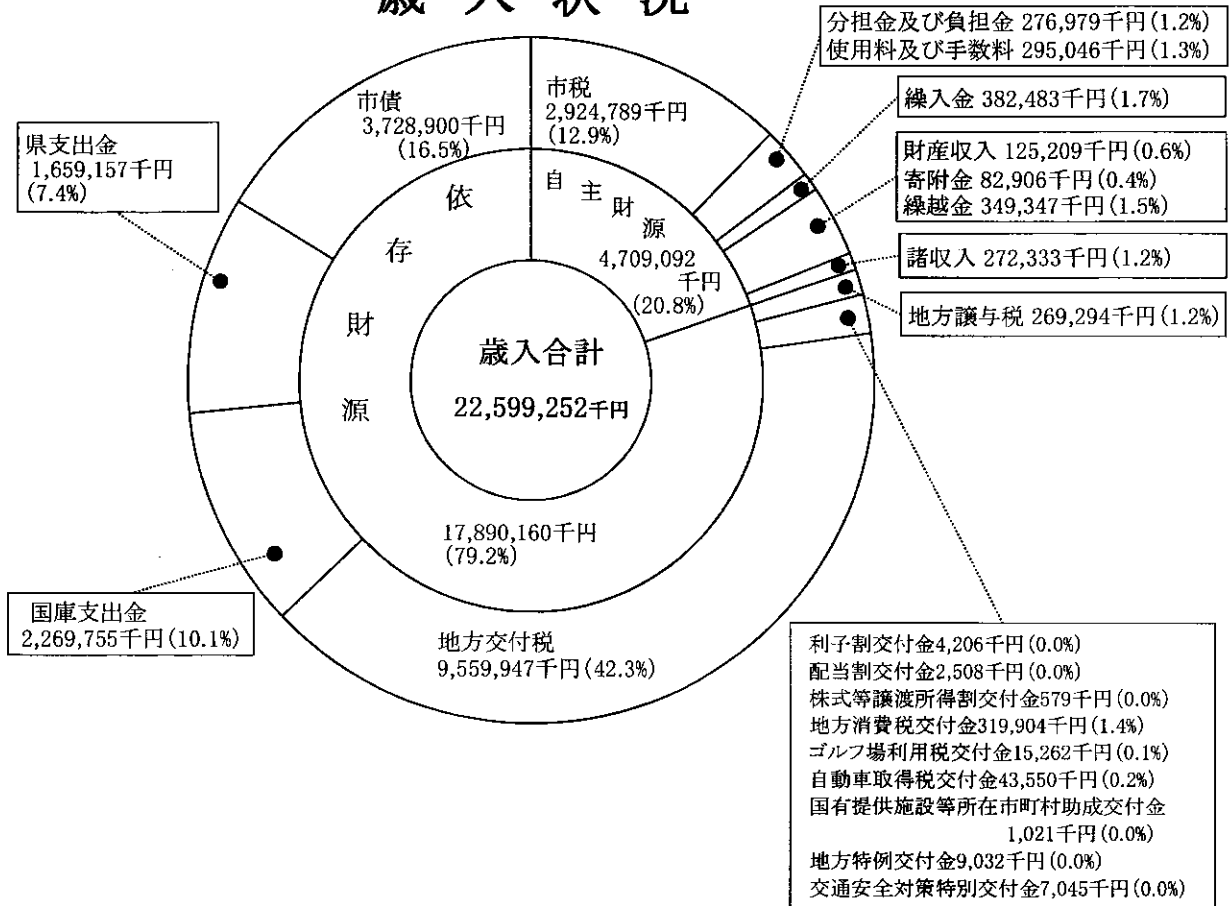
(単位：千円，%)

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度	増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
		決算額 a	決算額 b	決算額 c		
人 件 費	1 議員報酬手当	97,664	97,712	101,281	△ 48	△ 0.0
	2 委員等報酬	79,269	78,260	93,575	1,009	1.3
	3 特別職給料等	40,219	40,219	40,219	0	0.0
	4 職 員 給	1,927,496	2,026,772	2,058,313	△ 99,276	△ 4.9
	(1) 基本給	1,347,384	1,424,072	1,443,085	△ 76,688	△ 5.4
	給 料	1,297,070	1,369,235	1,386,361	△ 72,165	△ 5.3
	扶養手当	50,314	54,837	56,724	△ 4,523	△ 8.2
	(2) その他の手当	580,112	602,700	615,228	△ 22,588	△ 3.7
	5 地方公務員共済組合等負担金	508,852	565,524	512,802	△ 56,672	△ 10.0
	6 退職金	518,871	468,331	553,359	50,540	10.8
7 災害補償費	3,603	2,628	2,722	975	37.1	
8 その他	0	0	17,659	0		
	合 計	3,175,974	3,279,446	3,379,930	△ 103,472	△ 3.2
物 件 費	1 賃 金	194,987	210,982	210,604	△ 15,995	△ 7.6
	2 旅 費	104,359	95,247	102,294	9,112	9.6
	3 交 際 費	619	601	502	18	3.0
	4 需 用 費	388,390	397,654	397,570	△ 9,264	△ 2.3
	5 役 務 費	88,197	83,890	94,762	4,307	5.1
	6 備品購入費	75,435	59,307	89,938	16,128	27.2
	7 委 託 料	1,407,734	1,387,631	1,286,089	20,103	1.4
	8 その他	156,181	152,268	116,114	3,913	2.6
	合 計	2,415,902	2,387,580	2,297,873	28,322	1.2
扶 助 費	1 社会福祉費	979,048	871,695	839,110	107,353	12.3
	2 老人福祉費	71,875	72,427	81,042	△ 552	△ 0.8
	3 児童福祉費	1,740,022	1,768,507	1,693,112	△ 28,485	△ 1.6
	4 生活保護費	680,994	680,949	684,998	45	0.0
	5 災害救助費	135	562	5,230	△ 427	△ 76.0
	計	3,472,074	3,394,140	3,303,492	77,934	2.3
	衛生費	70,978	46,113	83,343	24,865	53.9
教育費	18,618	18,891	19,189	△ 273	△ 1.4	
	合 計	3,561,670	3,459,144	3,406,024	102,526	3.0

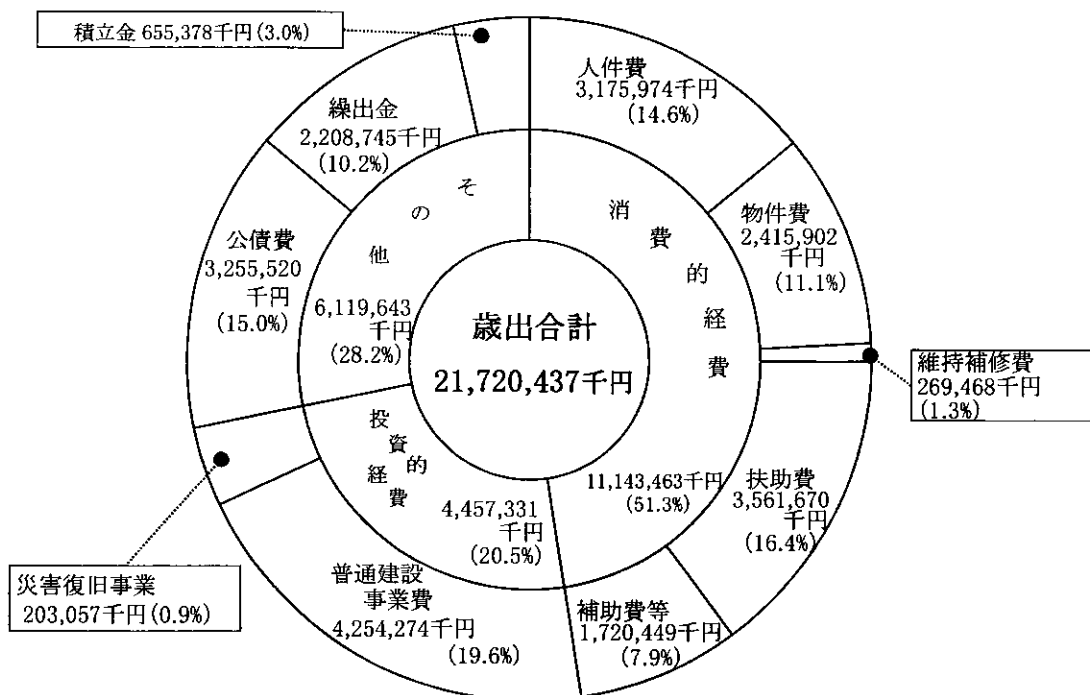
区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度	増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)	
		決算額 a	決算額 b	決算額 c			
補助費等	1 負担金・寄附金	720,325	790,022	862,173	△ 69,697	△ 8.8	
	(1)国・県に対するもの	25,857	791	13,470	25,066	3,168.9	
	(2)一部事務組合に対するもの	581,551	681,589	746,565	△ 100,038	△ 14.7	
	(3)その他	112,917	107,642	102,138	5,275	4.9	
	2 補助交付金	743,631	791,310	887,589	△ 47,679	△ 6.0	
	3 そ の 他	256,493	211,396	181,977	45,097	21.3	
合 計		1,720,449	1,792,728	1,931,739	△ 72,279	△ 4.0	
普通建設事業費	補助事業費	1 総 務 費	3,000	65,986	98,663	△ 62,986	△ 95.5
		2 民 生 費	864	133,174	136,715	△ 132,310	△ 99.4
		3 衛 生 費	37,522	50,372	43,240	△ 12,850	△ 25.5
		4 農林水産業費	251,287	575,689	817,009	△ 324,402	△ 56.4
		5 商 工 費	0	778	0	△ 778	皆減
		6 土 木 費	355,772	202,482	160,981	153,290	75.7
		7 消 防 費	9,044	10,186	30,931	△ 1,142	△ 11.2
		8 教 育 費	470,934	402,405	375,097	68,529	17.0
		計	1,128,423	1,441,072	1,662,636	△ 312,649	△ 21.7
	単独事業費	1 議 会 費	0	0	0	0	0.0
		2 総 務 費	340,240	223,208	67,662	117,032	52.4
		3 民 生 費	535	0	1,911	535	皆増
		4 衛 生 費	308,981	236,699	178,834	72,282	30.5
		5 農林水産業費	306,215	445,027	369,197	△ 138,812	△ 31.2
		6 商 工 費	31,193	2,599	49,253	28,594	1,100.2
		7 土 木 費	1,474,924	1,629,037	1,292,905	△ 154,113	△ 9.5
		8 消 防 費	59,811	399,234	103,391	△ 339,423	△ 85.0
		9 教 育 費	294,300	193,952	231,845	100,348	51.7
	計	2,816,199	3,129,756	2,294,998	△ 313,557	△ 10.0	
	県営事業負担金		309,652	208,571	151,076	101,081	48.5
国直轄事業負担金		0	0	0	0	0.0	
合 計		4,254,274	4,779,399	4,108,710	△ 525,125	△ 11.0	

6 歳入歳出決算グラフ

### 歳入状況



### 性質別歳出状況



## 7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度増減額		平成24年度末
						取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	2,120,316	2,345,367	2,353,010	2,548,147	3,113,813	235,086	274,024	3,152,751
2 減債基金	101,396	101,775	102,031	302,161	502,539		100,718	603,257
3 地域福祉基金	383,971	383,971	383,971	383,971	383,971			383,971
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000			30,000
5 土地改良事業基金	1,358,707	883,914	974,342	1,063,876	1,153,168		90,160	1,243,328
6 千年のもり事業基金	3,406	3,416	3,422	3,423	0			0
7 ふるさと開発基金	344,667	246,003	716,624	1,017,731	953,679	70,000	181,716	1,065,395
8 市立学校施設整備基金	26,592	26,687	26,742	226,765	226,961		286	227,247
9 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700	82,700			82,700
10 図書購入基金	149,550	145,155	140,519	130,706	125,827	10,000	113	115,940
11 文化芸術振興基金	2,237	1,244	1,246	1,247	0			0
12 思いやりふるさと基金	-	3,423	6,053	10,673	13,776		3,557	17,333
13 施設整備基金	-	32,004	43,063	43,091	43,109		2,021	45,130
14 まちづくり基金	-	-	500,000	1,000,755	1,402,021		202,295	1,604,316
15 山中貞則顕彰記念事業基金			0	20,810	83,013	5,837	70,488	147,664
計	4,603,542	4,285,659	5,363,723	6,866,056	8,114,577	320,923	925,378	8,719,032
対前年度増減額	465,995	△ 317,883	1,078,064	1,502,333	1,248,521			604,455

○定額運用基金(決算統計数値)

16 土地開発基金	533,119	534,632	535,784	536,435	536,953		251	537,204
17 災害対策援護資金貸付基金	10,000	10,000	10,000	60,000	60,000			60,000
18 国民健康保険高額療養費貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600			15,600
19 茶業振興貸付基金	98,563	98,733	98,803	98,828	98,842		13	98,855
20 畜産振興基金	267,056	297,152	327,211	347,373	347,604		759	348,363
21 肉用牛特別導入事業基金	134,799	134,966	135,059	135,119	135,133	44,848	28	90,313
22 育英奨学資金基金	207,578	208,070	208,335	209,572	209,745		73	209,818
23 愛甲奨学資金基金	17,225	17,345	17,457	17,560	17,651		31	17,682
計	1,283,940	1,316,498	1,348,249	1,420,487	1,421,528	44,848	1,155	1,377,835
対前年度増減額	32,662	32,558	31,751	72,238	1,041			△ 43,693

○特別会計

24 国民健康保険給付支払準備基金	512,412	512,412	177,412	177,412	357,412	300,000		57,412
25 介護保険基金	54,020	104,211	104,370	121,442	135,045		176	135,221
26 生活排水処理事業基金	3,508	4,282	6,377	8,617	9,943		1,788	11,731
27 財部上水道基金	899	903	905	906	906			906
28 折田簡易水道基金	1,798	1,798	1,798	1,798	1,798			1,798
29 南簡易水道基金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			1,000
計	573,637	624,606	291,862	311,175	506,104	300,000	1,964	208,068
対前年度増減額	50,020	50,969	△ 332,744	19,313	194,929			△ 298,036

合計	6,461,119	6,226,763	7,003,834	8,597,718	10,042,209	665,771	928,497	10,304,935
対前年度増減額	548,677	△ 234,356	777,071	1,593,884	1,444,491			262,726

8 市債残高の推移

(1) 一般会計

(単位:千円)

事業区分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度増減額		平成24年度末
						借入額	償還額	
普通債								
総務債	811,879	646,902	1,026,052	1,415,578	1,711,021	453,800	267,728	1,897,093
民生債	227,066	182,542	151,324	195,179	250,018	105,200	32,199	323,019
衛生債	753,755	538,271	378,732	362,664	484,462	326,900	41,597	769,765
農林水産業債	3,604,263	3,697,240	3,416,664	3,116,390	2,960,254	438,800	439,189	2,959,865
商工債	48,500	48,500	48,500	82,848	78,233	0	4,680	73,553
土木債	9,876,614	9,797,230	9,749,800	9,736,553	9,503,654	1,246,200	1,425,649	9,324,205
消防債	263,591	232,956	226,700	315,021	672,753	63,800	52,462	684,091
教育債	2,468,452	2,399,608	2,160,560	2,175,313	2,253,748	339,200	205,556	2,387,392
小計	18,054,120	17,543,249	17,158,332	17,399,546	17,914,143	2,973,900	2,469,060	18,418,983
災害復旧事業債	322,110	284,838	234,195	329,835	369,928	12,400	34,819	347,509
減税補てん債	572,589	517,713	460,653	401,740	342,109	0	60,432	281,677
臨時税収補てん債	161,573	146,684	131,493	115,994	100,179	0	16,135	84,044
臨時財政対策債	4,648,034	4,983,808	5,547,959	6,313,745	6,760,451	742,600	356,725	7,146,326
借換債	0	124,749	160,662	26,328	0	0	0	0
合計	23,758,426	23,601,041	23,693,294	24,587,188	25,486,810	3,728,900	2,937,171	26,278,539
対前年度増減額	△ 677,696	△ 157,385	92,253	893,894	899,622			791,729

(再掲)

(単位:千円)

事業区分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度増減額		平成24年度末
						借入額	償還額	
過疎対策事業債	5,903,397	4,924,346	4,620,589	4,742,523	5,266,265	995,100	598,862	5,662,503
辺地対策事業債	793,741	833,743	845,061	861,950	895,168	157,700	123,654	929,214
合併特例債	2,085,800	3,351,385	4,528,154	5,684,273	6,660,588	1,810,100	838,291	7,632,397

(2) 特別会計

(単位:千円)

事業区分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度増減額		平成24年度末
						借入額	償還額	
公共下水道事業	1,921,493	1,968,761	2,013,975	2,041,142	2,039,582	98,400	128,440	2,009,542
生活排水処理事業	219,214	192,917	202,951	191,756	202,592	19,000	14,462	207,130

(3) 企業会計

(単位:千円)

事業区分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度増減額		平成24年度末
						借入額	償還額	
水道事業	1,546,393	1,628,909	1,732,423	1,695,434	1,608,141	75,000	81,246	1,601,895

総計

(単位:千円)

事業区分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度増減額		平成24年度末
						借入額	償還額	
(1)～(3)合計	27,445,526	27,391,628	27,642,643	28,515,520	29,337,125	3,921,300	3,161,319	30,097,106